

令和4年度 事業報告

はじめに

新型コロナウイルス感染症の感染が、令和2年1月に日本国内で初めて確認されてから3年以上が経過した。この間、ワクチン接種の普及や医療関係者をはじめとする様々な方面の努力により、感染状況が好転し、経済活動も回復の兆しが見えてきている。そのため政府は、新型コロナの感染症法上の位置付けを令和5年5月8日に季節性インフルエンザなどと同じ「5類」へ移行した。

このような中、令和4年2月に起きたロシアのウクライナ侵攻は世界に大きな衝撃を与えた。ウクライナ側は徹底的に抵抗しており、戦いは長期化し先行きも見えない状況である。

ロシアのウクライナ侵攻は、コロナ禍の中で世界経済の一層の混乱を招く結果となった。具体的には穀物や原油など商品価格の高騰、ロシア上空の飛行禁止措置による物流の一層の停滞、半導体に加え機械部品や鉄鋼などの生産停滞が生じている。このため、日本国内でも小麦製品を中心とした食料品価格やガソリン価格の高騰が生じ、コロナ禍で疲弊している国民生活に一層の打撃を与えている。

このような情勢の下、国では経済安全保障推進法を制定したが、食料安全保障の強化が喫緊かつ最重要課題となっており、食料の生産・供給基盤を盤石なものとするため、食料・農業・農村基本法の見直しが進められている。

畜産分野においても、コロナ禍及びウクライナ侵攻の影響は深刻である。中国の穀物需要の増加、地球規模の気象変動の影響により、上昇基調にあった穀物価格は一段と上昇した。また、輸入乾牧草の価格高騰、畜産用機械等の製造・納入の大幅な遅延、燃油価格の上昇などが令和3年度に引き続き生じている。特に、配合飼料価格の高騰は深刻であり、配合飼料価格安定制度における補てんが令和4年度第1四半期から3期連続で発動された。また、第4四半期には生産者の負担増を抑制するため、配合飼料価格安定制度による補てんに加え、生産コスト削減等に取り組む生産者に対する補助を実施している。令和5年度においても引き続き対策が講じられている。

畜産関係の情勢について目を転じると、酪農関係では、乳牛飼養頭数は平成30年から増加に転じ、令和4年2月まで増加を続けていた。このようなことから、コロナ下における需要の停滞もあり生乳需給が大幅に緩和し、令和5年3月からは生乳生産抑制のための対策が講じられることとなった。

こうした中、畜産会組織では全国の酪農経営を応援するため地方競馬全国協

会の支援を得て、牛乳・乳製品の消費低迷が懸念される令和5年3月に、「地方競馬ミルクウィーク」に取組み、全国の地方競馬場で地域の牛乳・乳製品の配布や冠レースを実施し、牛乳・乳製品の消費拡大に向けたPR活動を実施した。

配合飼料や輸入乾牧草の価格の高騰は、購入飼料に依存した一部の酪農経営を直撃し、土地基盤に立脚しない畜産経営の脆弱性を露呈した。このことは、あらためて自給飼料生産の強化とそのため土地利用集積の推進など国産の飼料資源に立脚した大家畜畜産経営の重要性が認識されているところである。

肉用牛関係では、近年繁殖雌牛、肥育牛ともに飼養頭数は増加基調で推移している。また、令和4年の牛肉輸出額は、台湾、EUなどが伸びた一方で、米国における物価高及び低関税枠超過後の関税引上げの影響等により、コロナ下ではあるが、ほぼ前年並みの520億円となった。牛肉価格も概ね安定的に推移しており和子牛価格も年度後半に入り回復傾向に転じている。

養豚並びに養鶏関係では、生産資材が高騰しているものの政府の対策や堅調な卸売価格を背景に経営は安定的に推移している。しかしながら、豚熱や高病原性鳥インフルエンザなどの海外悪性伝染病の発生が令和3年度から続いている。令和4年10月以降に発生した高病原性鳥インフルエンザは、1シーズンとしては最大件数となり、採卵鶏の殺処分羽数が全飼養羽数の1割強にのぼったことから、鶏卵卸売価格は大幅な高値で推移している。豚熱についてはワクチン接種農場での発生が続発し、野生イノシシでの感染拡大防止対策とともに、農場段階での徹底した防疫対策と、的確なワクチン接種が求められている。また、東アジアにおけるアフリカ豚熱の発生は依然続いており、我が国への侵入の脅威が高まっており、動物検疫の強化など水際での侵入防止対策とともに、養豚、養鶏経営はもとより酪農及び肉用牛経営においても、令和3年9月に改正された飼養衛生管理基準の遵守に向けた取組みの一層の強化が求められている。

我が国畜産にとって自給飼料の増産など国内資源に立脚した畜産物生産、飼養衛生管理の強化、家畜改良の推進は国民に安全な畜産物を安定供給するという食料安全保障上極めて重要な課題である。また、耕種部門においてはリンなど海外に依存している化学肥料原料の価格高騰により、肥料の価格高騰と供給不足が重要な課題となっている。畜産部門で産出される家畜排せつ物は、豊富なチッソ、リン資源でありこれを有効活用し、たい肥の広域流通を含めた耕畜連携の体制構築が重要な課題となっている。

以上のような状況の下、中央畜産会では、必要な人材の確保と業務の合理化に努めつつ令和4年度の事業を実施した。特に、地域の畜産生産の担い手の大宗を占める家族経営の発展と畜産生産基盤の強化に向け、地方会員との密接な連携を図り畜産経営指導支援に努めるとともに、畜産クラスター事業、畜産ICT事業・楽酪GO事業など各種事業を適切に執行することにより、畜産の収益力向

上、生産現場の労働負担軽減などを支援した。また、国産畜産物の安全性を向上させ、併せて、家畜の飼養衛生管理を向上させるため農場 HACCP の普及に努め、農場における HACCP 構築指導並びにその認証及び技術審査体制の充実に積極的に取り組んだ。

また、地方会員、中央会員及び賛助会員をはじめとする関係団体との協力により、先進的な畜産施設・機械の普及など畜産経営の体質強化や牛肉をはじめとした畜産物の輸出促進に取り組んだ。

I 実施事業の概要

令和4年度は、畜産を巡る社会経済的状況の変化と畜産施策の動きを的確に捉え、会員組織と一体となり、地域の畜産生産の大宗を占める家族経営の振興を重点に取り組むとともに、引き続き自主財源による事業の推進と会員組織の強化及び会員相互の連携強化を図る事業など53事業（前年度59事業）を実施し、事業総規模は279億50百万円（前年度380億70百万円）となった。

令和4年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染が続いていたが、各事業とも現地調査や委員会、研修会等については、感染防止策を徹底した上で、対面、オンラインなどを的確に活用しながら事業推進を図った。

1 公益目的事業

ア 畜産農家に対する畜産経営・技術に係る支援・指導のための事業

【 11事業 510,047千円 】

畜産経営に対して効率的な支援・指導を実施するため、各種調査の実施、検討会・研修会の開催、優秀な畜産経営の発表・表彰等、成果の普及、農業高校等の教職員等を対象に農場 HACCP 指導員・審査員資格取得のための研修会等の畜産教育支援に努めるとともに、令和4年10月に鹿児島県下で開催された第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会を肉用牛振興に向けた絶好の機会と捉え、研修会の開催、経営相談窓口の設置などにより担い手の育成、肉用牛経営の改善に取り組んだ。分野ごとには、家畜排せつ物処理排水の実態調査、畜産現場における障がい者の雇用促進、優れた畜産物生産・経営技術等に関するわかりやすい映像情報等の提供、肉用牛経営への参入促進、経営の中核的役割への女性参画の拡大、家族経営における畜産DX事業を実施した。

さらに、畜産経営支援協議会及び日本畜産物輸出促進協議会の事業実施を支援した。

イ 畜産経営資金の利子低減や家畜・畜産物の衛生対策等を通じて、安定的な畜産経営の推進を図る事業

【 12事業 25,547,234千円 】

多額の資金を要する畜産経営の安定的資金の確保、固定化負債の償還の円滑化へ向け、経営指導と一体となった長期低利の借換促進、畜産動産担保の活用支援に取り組むとともに、家畜伝染病発生農家の経営再開支援のための互助基金の運営、資金供給の支援を実施した。

また、畜産・酪農の体質強化に向け、畜産クラスターの中心的経営体等を対象とした施設整備、機械導入支援、畜産クラスターコーディネーターの育成、優良事例調査に基づく経営指標の整備及び ICT 機器の導入による労働負

担の軽減等の取組みを実施した。

ウ 家畜・畜産物の衛生対策等に係る支援・指導のための事業

【 15事業 1,719,968千円 】

家畜伝染病の発生予防に向け、農場段階での新しい飼養衛生管理基準を満たし、より高度な管理に取り組む農場 HACCP 認証の推進により、安全な家畜・畜産物の生産とその消費者への周知と普及に取り組むとともに、競走馬以外の馬に対する防疫措置の強化の取組みを実施した。

また、地域における優秀な獣医師の育成、確保に向け、獣医師を目指す学生に対する修学資金の支援、産業動物獣医師に対する講習会などを実施した。

エ 家畜・畜産物の生産・流通・消費に関する調査・研究、情報提供、及び知識の普及・啓発を図る事業

【 5事業 53,742千円 】

畜舎等を設計する建築士やその認定を行う建築主事などの関係者等を対象として、畜舎特例法及びその政省令のほか新しい基準に関する解説書を作成し、畜舎特例法に対する理解醸成に取り組んだ。

また、月刊誌「畜産コンサルタント」や特別出版物を発行し、畜産経営者や指導者等に届けるとともに、インターネットを活用し経営・技術に関する情報を迅速かつ的確に提供することにより、経営指導の効率化と指導者の知識向上の取組みを実施した。

2 その他の事業

(1) 会員組織からの受託事業等の実施

【 6事業 108,386千円 】

軽種馬経営強化改善資金等の借受者の利子補給に係る帳票データ処理、軽種馬生産牧場の経営実態調査や支援者等を対象とした研修会の実施、重種馬生産農家を対象に生産状況や今後の意向を把握するために生産実態調査、地方競馬場の馬主の自衛防疫に対する理解向上、農場 HACCP 認証協議会・国際養鶏養豚総合展運営協議会・馬事畜産振興協議会等の事務局運営等各種の受託事業を実施した。

(2) 会員等を対象とした事業

【 4事業 10,169千円 】

地方会員の活動の支援のため、地方のブロック会議に役職員を派遣し会員相互の情報交換と意思の疎通を図った。

また、賛助会員(施設・機械部会)相互の情報の交換や有識者を講師に迎えたトップセミナーを開催するなどの活動を行った。

さらに、質の高い設備投資の促進により生産性向上を図ることを目的に、

畜産経営が先端設備を導入する際に受けられる税制措置(法人税、所得税及び固定資産税の軽減措置)に係る証明書の発行業務を実施した。

3 会員組織の強化と相互の連携

(1) 会員相互の連携

- ア ブロック単位で開催される会議に本会役職員を積極的に派遣し、情報交換及び意思疎通を図るとともに、地方会員役職員に対する指導者養成研修や各種専門知識を修得するための研修会を開催した。
- イ 日本の畜産ネットワーク事務局として、日本の畜産が再生産可能となるよう、畜産施策に関する情報の提供を行った。
- ウ 農林水産省主催の中央畜産技術研修会に中央・地方会員の職員の受講幹旋を行うとともに、全国で開催される共進会等の協賛・後援依頼に対して賞状及び副賞等の授与を行った。

(2) 組織強化

- ア 「全国畜産縦断いきいきネットワーク」の事務局として、理事会等の組織運営の支援、会員への情報提供を行うことにより畜産女性の組織強化等を図った。
- イ 業務効率化を図るため、旅費、謝金等を一元的に処理するためのシステムの開発や情報セキュリティ対策の強化のためのログを管理するシステムを導入した。
- ウ 新規採用職員に対しては、職員研修専門会社主催の新社会人向け研修を、採用2年目の職員についても社員教育研修会を受講させ、基本的な知識の修得を図るとともに若手職員に対しては、本会職員が講師となつて、若手職員のスキルアップを目的とした経営分析等に関する研修を毎週実施した。
- エ 「畜産事業者における新型コロナウイルス感染防止、感染者が発生した時の対応及び事業継続に関する基本的なガイドライン(令和2年5月14日制定)」を8月、11月及び3月に一部改正し、地方会員を通じて畜産生産者等に周知した。

また、本会独自の「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る基本方針(令和2年3月制定)」、「新型コロナウイルス感染対策マニュアル(濃厚接触者・感染者発生時)(令和2年12月制定)」に基づき、役職員等に対してコロナ禍における行動制限・自粛を要請するとともに、日常的な新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークの推進、時差出勤、事務所入退出時の検温と消毒作業、全役職員のワクチン接種の推進、来

客等の事務所入室制限、出張制限、会議・調査等のオンライン開催の推進等を実施。感染者が発生した場合、徹底した事務所内消毒、感染者周辺職員のテレワーク実施など迅速かつ適切に対応した。

オ 業務量の増減等に柔軟に対応した適正な職員配置を行い、職場組織の活性化と効率的な事業推進の運営に努めるとともに、令和5年4月には新卒者を3名採用した。

カ 令和6年4月の新卒者の採用に向けて、大学訪問や大学主催の企業セミナーへ積極的に参加するとともに、インターンシップを導入し大学生4名を受入れた。

キ 組織の見直しを行い、令和5年4月1日から管理部に「施設・機械部会」及び「情報システム管理室」を新設した。

II 公益目的事業

ア 畜産農家に対する畜産経営・技術に係る支援・指導のための事業

1 畜産経営指導者の養成と優秀な指導者に対する資格の付与並びに地域交流活動の支援

畜産経営技術指導事業

① 研修関係

ア 地方会員の新任職員を対象に畜産会組織、経営指導等に関する基本的事項を習得することを目的とした新任基礎研修会を7月4～6日の3日間にわたり都内で開催した。

内容・講師(敬称略)	受講者
○畜産をめぐる情勢 農林水産省畜産局企画課課長補佐 寺野 貴之	総務経理担当 21名 経営指導担当 15名
○畜産協会等の組織の現状と今後 中央畜産会事務局長 月井 尚人	
○公益法人等運営管理 木村会計事務所 公認会計士・税理士 木村 匡成	
○畜産コンサルテーションの基礎と基本 ひろしま畜産コンサルタントオフィス 菊川 洋一	

イ 地方会員の新任役員を対象に、畜産会組織の円滑な組織運営及び基盤強化に資するため、活動に必要な基礎的知見を付与することを目的とした新任基礎研修会(管理責任者)を12月8～9日の2日間にわたり都内で開催した(受講者12名)。

ウ 地方会員の経営指導従事者の指導技術の向上を目的とした畜産経営指導従事者研修会を3回開催した。

【経営指導従事者研修(基礎編)】

開催日・場所：8月16～19日 兵庫県農業会館

内容	講師(敬称略)	受講者
○畜産技術と収益性	兵庫県畜産協会専務理事 上野 透	13名
○コンサルテーション 調査表の内容・演習	畜産協会わかやま常務理事 山添 博次	
○課題討論・発表	岡山県畜産協会企画管理部審議役 築山 伴文	
○まとめ	熊本県畜産協会事業部長 大城 哲男	

【経営指導従事者研修(実践編)】

開催日・場所：10月19～21日 熊谷スポーツホテルパークウイング

内容	講師(敬称略)	受講者
○診断対象事例解説 ○模擬経営診断 ○意見交換	埼玉県畜産会 非常勤コンサルタント 藤野 重治 事業推進部主幹 堀口 静弘	10名

【経営計画作成研修】

開催日・場所：12月15～16日 御茶ノ水トライエッジカンファレンス

内容・講師(敬称略)	受講者
○畜産経営における資金管理 山崎農業経済研究所所長 山崎 政行	15名
○経営計画の作成方法と経営指導上の留意事項 中央畜産会経営支援部(支援・調査)部長 武田 航	

エ 地方会員等の管理責任者の組織運営に関する知識向上等を目的に管理責任者等研修会等を開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講者
8月2日 全国家電会館	消費税とインボイス制度について 木村会計事務所公認会計士・税理士 木村 匡成	79名
8月31日 全国家電会館	管理職として必要なスキルを学ぶ 株式会社インソース 大西 雄一	14名
9月6日 全国家電会館	公益法人等の運営・管理について 木村会計事務所公認会計士・税理士 木村 匡成	158名
10月20日 全国家電会館	持続的な畜産物生産の在り方とみどりの食料システム戦略について 農林水産省畜産局総務課畜産総合推進室専門官 眞壁 七恵 農林水産省畜産局企画課課長補佐 寺野 貴之	124名
10月28日 全国家電会館	現在の就職活動時期と日本大学学生への就職支援について 日本大学生物資源科学部就職指導課課長 横地 慶太	73名

オ 地方会員等の女性職員を対象にキャリアアップやワークライフバランス実現のための研修会を8月29～30日の2日間、都内で開催した。
また、職員間の交流を図るため川崎競馬場で競馬見学会を開催した。

内容・講師(敬称略)	受講者
○キャリア形成、ワークライフバランスの在り方を考える 農畜産業振興機構畜産経営対策部部長 後藤 由美 青森県畜産協会事務局長 鹿内 晴美 中央畜産会衛生指導部参与 中山 直子	36名
○地方競馬の現状 地方競馬全国協会畜産振興課 久富 宏平	
○畜産会組織の現状 中央畜産会事務局長 月井 尚人	

カ EU における畜産経営に対する支援指導活動の実態やその方法について、5月27日(受講者35名)、9月2日(受講者33名)、11月18日(受

講者 32 名)、3 月 17 日(受講者 31 名)にオンラインで開催した。

キ 地方会員の畜産経営指導者の効率的かつ効果的な経営指導の実施に資することを目的に畜産経営分析支援システム研修会を 3 回開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講者
6 月 9～10 日 御茶ノ水トライエ ッジカンファレンス	○畜産経営分析支援システムの活用状況 ○家畜個体管理システムの活用 ○全国実態調査の組替集計 中央畜産会経営支援部(支援・調査) 調査役:水野希海・技師:半田裕紀・技師:針生紗希	54 名
12 月 19 日 全国家電会館	○家畜の個体管理システム(Bシステム)を活用した調査票の作成について ○牛個体識別データ配信システム(Aシステム)の改訂内容について 中央畜産会経営支援部(支援・調査) 専門役:工藤憲一郎・技師:半田裕紀	61 名
1 月 23 日 全国家電会館	【12 月開催の研修会補習・オンライン】 ○家畜の個体管理システム(Bシステム)を活用した調査票の作成について ○牛個体識別データ配信システム(Aシステム)の改訂内容について 中央畜産会経営支援部(支援・調査) 専門役:工藤憲一郎・技師:半田裕紀	14 名

ク 総括畜産コンサルタントのスキルアップを図るため総括畜産コンサルタント研修会を 11 月 7～8 日の 2 日間、都内で開催した。

内容・講師(敬称略)	受講者
○コンサル事例を基にした情報提供 岡山県畜産協会経営支援部 参与 本松 秀敏 ○経営指導の状況と課題について(意見交換) ○各県の生産現場について(意見交換) (話題提供)農林水産省畜産局企画課課長補佐 寺野 貴之	23 名

ケ 地方会員及び中央会員を対象に、畜産をめぐる課題について情報提供するため国内技術研修会を 1 月 26 日にオンラインで開催した。

内容・講師(敬称略)	受講者
世界の穀物需給と今後の見通し 株式会社資源・食糧問題研究所表取締役 柴田 明夫	130 名

コ 地方会員職員の畜産経営指導のスキルの習得・向上を図るため、中央畜産会及び農林水産省以外の組織が主催する専門研修に 8 地方会員の要請に応じて地方会員職員を 24 講座に延べ 42 名派遣した。

② 総括畜産コンサルタント試験関係

ア 優秀な指導者に総括畜産コンサルタントの資格を付与するための資格試験を実施するため、学識経験者等による第 1 回資格試験委員会を 9

- 月 8 日に都内で開催し、試験の具体的な実施内容を検討した。
- イ 9 月 14 日～11 月 4 日の間に受験募集を行い 37 名の申込みがあった。
 - ウ 11 月 11 日～1 月 11 日に書類審査を行い、1 月 20 日に開催した第 2 回資格試験委員会において、書類審査の合格者を 27 名とした。
 - エ 27 名に対して 2 月 16 日に面接試験を行い、同日の第 3 回資格試験委員会において面接試験受験者 27 名のうち 19 名を合格者とし、総括畜産コンサルタントの資格を付与することとした。

③ 中央畜産コンサルタント団設置等関係

- ア 都道府県段階の畜産経営支援活動をサポートするため、畜産の各分野の専門家等(36 名)で構成する中央畜産コンサルタント団を設置した。
- イ 3 地方会員からの研修会・現地指導(4 回)への派遣要請に対して、中央畜産コンサルタント団員 4 名を派遣した。
- ウ 中央畜産コンサルタント団員会議を 2 月 7 日に都内で開催し、中央畜産会及び地方会員が実施する経営指導支援活動の充実・強化に向けて検討を行った。

④ 畜産経営指導支援方針検討委員会関係

- ア 畜産経営に対する支援方針等の検討を行うため、地方会員の総括畜産コンサルタント等による畜産経営指導支援方針検討委員会を 3 回(4 月 22 日、11 月 24 日、3 月 1 日)開催し、畜産会組織が行う経営指導支援活動の在り方や人材育成の方針等について検討を行った。

⑤ 中央打合会関係

- ア 地方会員の常勤役員等を対象に 4 月 8 日に都内で第 1 回中央打合会を開催(出席者 210 名)し、令和 4 年度本会実施事業の内容等について説明を行った。
- イ 地方会員の常勤役員等を対象に 2 月 3 日に都内で第 2 回中央打合会を開催(出席者 234 名)し、令和 5 年度に農林水産省が実施する補助事業並びに関連施策や本会実施事業の内容等についての説明を行った。

⑥ 全国優良畜産経営管理技術発表会関係

- ア 全国の優秀な畜産経営・グループの畜産経営の成果と経営管理技術等を選定するため、学識経験者等による第 1 回審査委員会を 8 月 5 日に都内で開催し、地方会員等から推薦のあった 14 事例のうち 8 事例を現地確認対象として、8～9 月に現地確認調査を実施した。
- イ 第 2 回審査委員会を 9 月 30 日に都内で開催し、現地確認調査の結果

を踏まえて事例の評価・検討を行った。

ウ 11月25日に都市センターホテル(東京都千代田区)において、選定された8事例の経営実績等について発表を行う全国優良畜産経営管理技術発表会を開催(出席者774名(実出席者121名、オンライン視聴653名))した。併せて選定された8事例に最優秀賞(4事例)、優秀賞(4事例)を授与し、表彰を行った。

エ 最優秀賞、優秀賞以外の推薦事例6事例に対して優良賞を授与した。

【令和4年度全国優良畜産経営管理技術発表会表彰事例】

○最優秀賞4事例

(農林水産大臣賞、地方競馬全国協会理事長賞、中央畜産会長賞)

部 門	都道府県名	受賞事例(敬称略)
肉用鶏	山形県	農業生産法人株式会社アイオイ
養豚	茨城県	倉持ピッグファウム株式会社
肉用牛肥育	大分県	有限会社高田牧場
肉用牛一貫・酪農	熊本県	株式会社有田牧場

○優秀賞4事例(農林水産省畜産局長賞、中央畜産会長賞)

部 門	都道府県名	受賞事例(敬称略)
酪農	新潟県	中野 浩一
肉用牛繁殖	京都府	株式会社いちがお畜産
肉用牛肥育	佐賀県	瀧上 浩一・加奈子
肉用牛繁殖	熊本県	守川 仁

⑦ 経営支援活動(組織作り)関係

地域の畜産生産者や畜産関係団体との連携強化を図るための活動を50地方会員に委託して実施した。

⑧ 経営支援活動(畜産経営相談窓口)関係

畜産経営者からの各種相談に応じるための経営相談窓口を50地方会員に設置し、畜産経営者からの相談体制の強化を図った。

⑨ 経営支援活動(電算処理業務等)関係

ア 畜産経営指導支援業務の効果的・効率的な実施を図るための情報提供を目的として、28地方会員に委託し畜産経営(290戸)の生産技術成績及び当該経営に実施された技術指導内容の調査を実施した。

イ インターネット(畜産情報ネットワーク(LIN))を通じ、畜産に関する各種情報の発信、利用普及を図った。

ウ 畜産特別資金利子補給等に係る電算処理業務等を実施した。

⑩ 畜産教育支援(農場 HACCP)関係

ア 全国の農業高等学校、農業大学校の教職員に対する適切な衛生知識の向上等を目的に、農場 HACCP 指導員養成研修及び農場 HACCP 審査員養成研修の受講経費の補助を実施した。

【農場 HACCP 指導員養成研修参加状況】

開催期間	8月1～3日
受講者数	41名(20都道府県農業高等学校33名・7県農業大学校8名)

【農場 HACCP 審査員養成研修参加状況】

(14道県の農業高等学校18名・3道県の農業大学校6名受講)

開催日	8/9～10	8/30～31	9/28～29	11/16～17	12/7～8	計
受講者数	7名	7名	5名	1名	4名	24名

審査員合格者	審査員登録申請
23名	5名

※審査員登録申請5名のうち3名は令和3年度合格者

イ 全国の農業高等学校及び農業大学校の農場において適切な飼養衛生管理対策を実施するモデル農場の構築を目的に、農場 HACCP 推進農場の指定及び認証農場を目指す学校に対して、農場 HACCP 推進農場における指定手数料、農場 HACCP 認証農場における認証審査費用、現地審査に係る審査員旅費等を補助した。

【農場 HACCP 推進農場の指定と認証農場申請に関する補助内容】

補助対象学校名	補助対象内容
京都府立農芸高等学校・千葉県立旭農業高等学校	審査員旅費
京都府立農芸高等学校	認証マーク使用費
北海道標茶高等学校・中国四国酪農大学校	更新審査費用・審査員旅費

⑪ 畜産教育支援(第12回全国和牛能力共進会)関係

農業高等学校、農業大学校で学ぶ将来畜産の担い手となる生徒・学生の資質と意識の向上を図るため、次の取組みを実施した。

【和牛審査等解説書「和牛の見かた入門」等の配布】

ア 和牛審査ポイントを説明した解説書の企画及び第 12 回全国和牛能力共進会鹿児島大会「高校及び農業大学校の部」のインターネットライブ配信の内容を検討するための委員会を 3 回(6 月 28 日、8 月 4 日、9 月 13 日)開催した。

イ 第 12 回全国和牛能力共進会鹿児島大会「高校及び農業大学校の部」のインターネットライブ配信を周知するためのチラシを全国の農業高等学校 372 校に 3,720 部、農業大学校 48 校に 480 部を配布した。

ウ 和牛審査等の解説書「和牛の見かた入門」を作成し、全国の農業高等学校 371 校に 29,351 部、農業大学校に 48 校 1,984 部を配布した。

【和牛審査解説動画のインターネットライブ配信】

第 12 回全国和牛能力共進会鹿児島大会「高校及び農業大学校の部」の審査と等級審査をインターネット動画配信サイト YouTube から配信した。

10 月 6 日(木)13:50~16:10 審査・取組発表

10 月 8 日(土)13:30~14:40 審査・等級決定

【和牛審査解説動画の DVD 製作】

10 月 6 日に行われた「高校及び農業大学校の部」の配信映像のダイジェスト版 DVD を製作し、全国の農業高等学校 368 校及び農業大学校 48 校に配布した。

【担い手情報交流】

農業高校生、農業大学校生により肉用牛生産に興味をもってもらうため、第 12 回全国和牛能力共進会鹿児島大会の関連行事「高校生・大学校生歓迎交流会」において、海外和牛肉の輸出に関する講演、和牛肉の試食会等を行った。

【ICT 関連機器の貸与】

最新の情報通信技術を用いた飼養管理技術を習得するため、第 12 回全国和牛能力共進会鹿児島大会「高校及び農業大学校の部」の出品校 24 校のうち 15 校に ICT 関連機器(分娩監視装置「MOOVIE」)を貸与した。

【ICT 機器導入校(15 校)一覧】

北海道立農業大学校・岩手県立水沢農業高等学校・宮城県小牛田農林高等学校・栃木県栃木農業高等学校・群馬県立吾妻中央高等学校・岐阜県立飛騨高山高等学校・滋賀県立長浜農業高等学校・鳥取県立農業大学校・鳥取県立倉吉農業高等学校・島根県立出雲農林高等学校・岡山県立新見高等学校・広島県立庄原実業高等学校・山口県立農業大学校・熊本県立熊本農業高等学校・鹿児島県立曾於高等学校

2 畜産環境保全活動の支援

堆肥舎等長寿命化推進事業(畜産環境対策の推進支援)

ア 畜産現場における家畜排せつ物の排水実態調査に係る調査検討委員

会を3回(8月24日、12月6日、2月15日)開催し、効果的な調査実施のための方針・内容の検討、調査結果の分析・取りまとめを行った。

イ 調査検討委員会で選定した調査対象(青森県、福島県、栃木県、群馬県、長野県、宮崎県下の7農場)の調査を10月~1月に実施し、暫定排水基準の見直しのための参考データを収集した。

ウ 調査結果を取りまとめた報告書を畜産関係者に配布した。

3 食品廃棄物の活用支援

エコフィード利用畜産物認証事業

エコフィード利用畜産物認証の取得を検討している農業高等学校等に対して、申請の方法等に関する情報を提供した。

4 畜産振興の支援

畜産経営支援協議会及び日本畜産物輸出促進協議会が実施する次の畜産振興対策事業について、その活動を支援した。

(1) 家畜疾病・自然災害発生時緊急支援

家畜疾病・自然災害緊急支援体制推進事業(畜産経営支援協議会事業)

ア 家畜疾病・自然災害緊急支援体制推進委員会を6月17日に書面開催し、事業推進方針について了承を得るとともに達成目標を確認した。

イ 備蓄している発電機の運転性能確認を行い、不具合の要否を確認し、バッテリー交換・修理を11月に実施した。

ウ 新潟県内で高病原性鳥インフルエンザが発生した際に、緊急用資材(11月:消石灰100袋、1月:石灰散布機1台)を搬出した。

エ 緊急用資材等の保証期間又は使用期限を調査し、備蓄品のうち消耗品の一部を3月に更新した。

オ 備蓄先における緊急用機材の現地確認を3月に実施した。

(2) 国産畜産物輸出の取組み等支援

① 品目団体輸出力強化緊急支援事業(日本畜産物輸出促進協議会事業)

日本産畜産物の輸出拡大を図るため、ジャパンプランドの確立に向けた畜産物の品質情報の発信、国内生産者等に対する国産畜産物輸出への理解醸成への取組み、輸出促進に向けた課題の解決方策、認知度の向上に向けた国際見本市への出展やセミナーの開催、専門家の海外派遣や食肉処理技術研修のための海外の食肉事業者の国内招へい、新規輸出先国の市場開拓等の調査等を行った。主な取組実績は以下のとおり。

ア 米国における和牛のカタ系部位を用いたメニュー開発及び開発したメニューを提供する和牛フェアにおいて、米国での参加シェフ15名を

選定し、8月から実施した。

イ 英国における和牛のモモ系部位を用いたメニュー開発及び開発したメニューを提供する和牛フェアにおいて、英国での参加シェフ 20 名を選定し、9月19日にロンドンでシェフや卸業者等牛肉流通事業者を対象としたセミナーを実施するとともに、11月28日に記者発表を行い和牛フェアの周知を図った。

ウ 和牛生産者等の国内関係者へ輸出に関する理解醸成を推進するため、10月6～10日に開催された第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会に出展した。

エ 日本産和牛の認知度の向上及び販路拡大を図るため、10月15～19日開催の SIAL Paris(フランス、パリ)及び2月20～24日開催の GULFOOD(UAE、ドバイ)に出展し PR 活動等を行った。

オ 海外での販売促進活動のため国内の専門家 33 名を海外に派遣、日本国内での食肉処理技術研修及び商談等を目的に海外の食肉事業者 143 名を国内に招へいした。

カ 新規輸出国の市場開拓に係る取組として、牛肉輸出部会会員(85社)等を対象に、中国牛肉市場に関するセミナー(現状の牛肉需給や見通し等に関する専門家による講演)を12月7日に開催した。

② 食肉輸出品目拡大支援事業（日本畜産物輸出促進協議会事業）

食肉の生産・流通の多角化のため、輸出先国におけるスライス肉や小分け真空パック等、従来の部分肉以外の製品の需要や嗜好調査、輸出に取組む事業者によるパイロット輸出、試食会の開催等を行った。主な取組実績は以下のとおり。

ア 欧州6か国におけるスライス肉等の需要・嗜好調査を実施し、報告書を取りまとめた。

イ 米国においてスライス肉等の試食会等を2月6日にロスアンゼルス、2月9日にニューヨークにて実施し、アンケート調査の報告書を取りまとめた。

5 牛肉輸出の取組支援

和牛統一マークの商標登録の管理運営事業

牛肉の一層の輸出促進を図るため、商標登録された和牛統一マークの使用を7者に許諾した。

6 畜産経営・担い手支援

(1) 畜産に関わる仕事の理解促進事業

- ア 有識者等による理解促進委員会を2回(7月12日、2月6日)都内で開催。農業高校生や大学生など将来の畜産の担い手に畜産に関わる仕事のやりがいや魅力を伝えるための仕事紹介ガイドブック等作成の方向性、事業推進上の課題等について検討した。
- イ 同委員会の検討結果を踏まえ、情報提供作業部会を2回(8月25日、12月14日)都内で開催し、仕事紹介ガイドブック等の具体的な構成・内容を検討した。
- ウ 理解促進委員会及び情報提供作業部会の検討結果を踏まえ、仕事紹介WEBサイト(NEXT CHIKUSANーちくさん WORK STYLEー)を10月末に公開。併せて、同WEBサイトを紹介するリーフレットを作成し農業高校、大学等に配布した。
- エ 第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会、第73回日本学校農業クラブ全国大会北陸大会(10月25～27日)で、仕事紹介WEBサイトの紹介、リーフレットの配布等を行い、農業高校生等に畜産に関わる様々な仕事の内容や魅力を紹介した。
- オ 畜産に関わる仕事の従事者8人を対象に仕事の内容や魅力を取材し、仕事紹介ガイドブックとして3月に配布した。併せて仕事紹介動画2本を3月に公開した。

(2) 映像を活用した畜産情報推進事業

- ア 制作する映像情報(番組)の企画・内容、その普及方法等と本年度事業計画を検討するために、学識経験者等を委員とする第1回推進委員会を7月21日に開催した。
- イ 8月から映像情報(番組)制作を開始し、Webサイト及びBSグリーンチャンネル等による映像情報の提供を10月から開始。制作計画24本中24本を制作し映像情報を提供した。
- ウ 映像情報の普及・広報のため畜産関係誌等への広告掲載を7月から開始。日本農業新聞、全国農業新聞、畜産協会機関紙他に広告掲載を実施した。
- エ 制作した映像情報(番組)は、農業高等学校等の教員が生徒向けの副教材として使用できものであるということを周知するパンフレットを作成し、全国の農業高校等435校に配布した。
- オ 第2回推進委員会を3月30日に開催し、本年度事業推進状況に関する検討と達成目標に関する検証を行った。

(3) 肉用牛生産基盤強化等対策事業(多様な担い手育成支援事業)

- ア 学識経験者等による企画検討委員会を2回(7月19日、2月21日)都

- 内で開催し、今後の担い手確保に向けた課題と対応について検討した。
- イ 第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会で経営相談窓口を設置し、肉用牛経営の経営相談や新規就農に関する相談に応じた。
 - ウ 農業高校生等を対象に肉用牛の飼養技術を学ぶための研修会を全国和牛登録協会に委託して実施した。
 - エ 肉用牛経営の中核的担い手の育成に向けた研修会を全国肉牛事業協同組合に委託して実施した。
 - オ 肉用牛経営の仕事を分かりやすく伝える冊子「牛肉をつくる仕事」(改訂版)を作成し、3月に配布した。

(4) 家族経営における畜産DX推進事業

- ア 家族経営における畜産DX技術(牛群管理システム、分娩検知システム等)の普及・推進を検討するために、学識経験者等を委員とする第1回推進委員会を7月11日に開催した。
- イ 特定した畜産DX技術を既に導入している畜産経営を対象に経済効果等の調査・分析を、前年度に引き続き7地方会員に6月から委託して実施した。
- ウ 7地方会員の調査分析で得られた情報を基に、畜産DX技術の畜産経営における有効性と発展性についての技術検証を東京理科大学に6月から委託して実施した。
- エ 7地方会員に委託した調査・分析事業の進捗状況を確認するために、7月26日に第1回情報交換会を開催した。
- オ 7地方会員と連携している畜産DX技術メーカー担当者も参集する第2回情報交換会を10月28日に開催し、調査・分析事業の進捗状況を確認した。
- カ 7地方会員が開催する現地検討会、地域研究会等に、推進委員と東京理科大学教員等が参加し、現地視察・確認と助言を行った(12月~3月)。
- キ 第2回推進委員会を3月30日に開催し、本年度の事業進捗状況の確認と5年度事業計画の検討を行った。

イ 畜産経営資金の利子低減や家畜・畜産物の衛生対策等を通じて安定的な畜産経営の推進を図る事業

1 資金借入・返済の支援

公庫資金活用推進事業

畜産農家は生産構造上、多額の運転資金を必要とするが資金を借受ける際

には、適正な経営・資金計画の作成が求められることから、日本政策金融公庫資金借受者の経営・資金計画作成等について、23 地方会員と契約し、5 道県 39 戸の計画作成等の支援を実施した。

2 畜産動産担保の活用支援

(1) 畜産金融懇話会運営事業

畜産経営に必要な資金の円滑かつ安定的な調達に向け、畜産経営の特殊性等を金融機関等に理解してもらうため、畜産経営の動向や畜産施策等についての情報提供セミナーを本会施設・機械部会と合同で 8 月 2 日及び 12 月 20 日にオンラインで開催し、金融機関等への情報提供を実施した。

開催日	内容・講師(敬称略)	受講者
8 月 2 日	○世界の穀物需給と今後の見通し 株式会社資源・食糧問題研究所代表取締役 柴田 明夫 ○飼料をめぐる情勢 農林水産省畜産局飼料課課長 富澤 宗高	102 名
12 月 20 日	○令和 4 年度第 2 次補正予算の概要 農林水産省畜産局企画課課長 関村 静雄 " 課長補佐 寺野 貴之 " 畜産局飼料課課長補佐 齋藤 将司 " 畜産局畜産振興課課長補佐 安松恵一郎 ○みどりの食料システム法の認定制度等について 農林水産省大臣官房みどりの食料システム戦略グループ 持続的食料システム調整官 齊賀 大昌	140 名

(2) 畜産動産担保融資活用支援事業

畜産経営の維持・発展を図るために必要となる資金について、畜産動産担保融資(畜産 ABL)を利用できる環境整備を一層推進するため、普及に向けた課題解決のための検討、畜産 ABL 活用の実態調査及び事例の収集・蓄積、普及啓発のための研修会等を開催した。

ア 5 月 16 日(6 名出席)及び 6 月 8 日(10 名出席)に全国家電会館において中央検討委員会の小検討会を開催し、令和 4 年度における事業の内容、事業計画、スケジュール並びに融資機関や畜産経営者、関係団体等に向けた事例集作成等について協議を行うとともに、7 月 6 日(18 人出席)に全国家電会館において中央検討委員会を開催し、令和 4 年度の事業内容等の決定を得た。

イ 11 月 10 日(7 人出席)に全国家電会館において小検討会を開催し、事例集の骨格・内容を固めるとともに、12 月 26 日(20 人出席)に全国家電会館において中央検討委員会を開催し、事例集の内容と説明会等を 3

月上旬に開催することを決定した。

ウ 3月6日、融資機関・畜産協会等関係者81機関、委員等14人、農林水産省・金融庁・農畜産業振興機構・事務局等25人の出席を得て全国家電会館において事例集説明会及び意見交換会を開催するとともに、終了後、中央検討委員会を開催し、これまでの事業実績を報告し、了承を得た。

3 借受資金償還等の支援

(1) 畜産特別支援資金融通事業

畜産特別資金の貸付けを行った融資機関に対する利子補給と貸付農家に対する経営指導等を行うとともに、家畜疾病経営維持資金の貸付けを行った融資機関に対する利子補給等を行った。

ア 全国畜産特別資金等担当者会議を4月にオンラインで開催し、畜産をめぐる情勢や制度の周知を図るとともに、全国2か所(東日本8月29日、西日本9月1日)に分けたブロック会議をオンラインで開催し、各県における飼料高騰による畜産経営への影響とその対応状況等について情報共有を図った。

イ 北海道ほか6県下の支援協議会における畜産特別資金借入者等への指導体制を確認する現地調査を8月～12月にオンラインまたは書面で実施し、確認された課題検討事項等について対応方針等を求め改善を促した。

ウ 今期事業期間(平成30年度～令和4年度)における畜産特別資金の年度別、経営種類別の貸付実績は次のとおり。

【畜産特別資金】

(単位：件、千円)

	合計		酪農		肉用牛		養豚	
	件数	千円	件数	千円	件数	千円	件数	千円
H30	17	682,106	10	344,547	7	337,559	0	0
R元	20	690,892	16	218,331	3	459,761	1	12,800
R2	31	519,366	18	235,582	11	246,433	2	37,351
R3	38	547,395	33	464,126	5	83,269	0	0
R4	49	2,319,931	39	1,444,778	9	791,581	1	83,572
合計	155	4,759,690	116	2,707,364	35	1,918,603	4	133,723

注 件数は延件数である。

エ 家畜伝染病により影響を受けた経営者への支援資金である家畜疾病経営維持資金の令和4年度貸付に係る経営維持計画の承認状況は次のとおり。

【家畜疾病経営維持資金】

	経営維持計画承認内容	
	鳥インフルエンザ	豚熱
2 県(2 件) 160,000 千円	1 県(1 件) 80,000 千円	1 県(1 件) 80,000 千円

オ 令和 4 年度における各資金の利子補給金等の支払状況は次のとおり。

【畜産特別資金】

名 称	期首残高	支出内容
利子補給金	17,914,023 千円	31 道府県 179,931 千円

名 称	支出内容
保証円滑化交付金	7 貸付先(8 件) 16,043 千円

【家畜疾病経営維持資金】

名 称	期首残高	支出内容
利子補給金	239,419 千円	5 県(5 件) 756 千円

【家畜飼料特別支援資金】

名 称	支出内容
保証円滑化交付金	2 貸付先(3 件) 2,921 千円

(2) 畜産経営体質強化資金対策事業

畜産経営体質強化支援資金の貸付けを行った融資機関に対する利子補給、及び乳用牛又は繁殖牛の計画的な増頭に必要な家畜の購入等のための資金の借入に係る債務を農業信用基金協会が保証した場合の保証料免除に対する助成を行った。

① 畜産経営体質強化支援資金融通事業

事業(資金)が創設された平成 28 年度～令和 5 年 3 月末までの各事業の貸付実行額及び利子補給金の支払状況は次のとおり。

【畜産経営体質強化支援資金融通事業(平成 28 年度～)】

【貸付実行額】

	平成 28～ 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
件数	45 件	12 件	11 件	4 件	2 件
金額(千円)	5,805,891	1,784,061	1,698,275	220,100	41,630

【利子補給金】

平成 28～30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
79,824 千円	80,125 千円	99,505 千円	108,738 千円	111,745 千円

② 乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化事業

事業(乳用牛・繁殖牛増頭に係る保証料免除)が創設された平成 29 年度～令和 5 年 3 月末までの債務保証引受決定額及び円滑化交付金額は次のとおり。

【乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化事業(平成 29 年度～)】

【債務保証引受決定額】

	平成 29～30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
件数	81 件	20 件	4 件	1 件	1 件
金額(千円)	2,401,249	924,808	106,198	19,200	18,000

【円滑化交付金交付額】

平成 29～30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
1,195 千円	5,710 千円	9,449 千円	8,810 千円	6,877 千円

4 伝染病発生時の復興支援

(1) 家畜防疫互助基金支援事業(家畜防疫互助等推進事業)

口蹄疫、豚熱等の家畜伝染病が発生した場合に備え、地方会員の協力を得ながら、生産者等に対し本事業の普及、啓発活動等を推進するとともに、生産者と本会との間で家畜防疫互助基金への加入契約を締結し、納付された生産者積立金をもって家畜防疫互助基金を造成した。

今期事業期間(令和 3 年度～5 年度)の家畜防疫互助基金支援事業に加入した牛・豚農家の令和 5 年 3 月末現在の契約者数と生産者積立金額は次のとおり。

区 分	契約者数	生産者積立金額
牛	35,659 戸	481,864 千円
豚	1,899 戸	1,045,088 千円

(2) 家畜防疫互助基金支援事業(家畜防疫互助事業)

本事業に加入している農家に家畜伝染病が発生した場合には、生産者が自ら積立てた積立金(家畜防疫互助基金)と農畜産業振興機構からの補助金を 2 分の 1 ずつ拠出した互助金を交付し、発生農家の経営再開を支援した。

【前期事業期間分】

前期事業期間(平成30年度～令和2年度)に豚熱が発生した農家に対し、経営再開を支援するために交付した令和4年度の互助金は次のとおり。

都道府県名	対象農家数	互助金交付額
三重県	1戸	45,696千円
群馬県	1戸	53,316千円

【今期事業期間分】

今期事業期間(令和3年度～5年度)に豚熱が発生した契約農家は20戸あるが、令和5年3月末までに交付した互助金は以下のとおり。

都道府県名	対象農家数	互助金交付額
栃木県	2戸	470,643千円
山梨県	1戸	20,336千円
群馬県	3戸	171,155千円

5 畜産・酪農の体質強化支援

(1) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)

畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトを推進していくため、畜産農家を始めとする関係者が連携する畜産クラスターの仕組みの活用等により、生産コストの削減、規模拡大、外部支援組織の活用、経営基盤継承の推進、肉用牛及び乳用牛の増頭の奨励、優良な乳用後継牛の確保、和牛主体の肉用子牛の生産拡大、畜産環境対策の推進等、地域一体となつて行う次の取組みを実施した。

なお、令和4年度補正予算に係る当該事業の公募に応募し、結果、基金管理団体として採択され、3,006,500千円を基金造成した。

(基金事業)

ア 適切な事業執行を図るため、北海道酪農畜産協会を北海道内の機械導入事業の実施主体として選定し、事業を実施(推進事務交付額45,083千円)。また、45地方会員に事業推進業務を委託(委託額124,068千円)して実施した。

イ 事業の円滑な推進を図るため、全国事業推進会議を11月及び1月にオンラインで開催した(参集範囲:都道府県畜産主務課、地方農政局等、地方会員)。

① 施設整備事業

【令和元年度補正予算】

肉・酪重点化枠の施設整備事業においては、令和4年度に予算繰越を実施して事業を実施した1県1クラスター協議会に対し、施設整備に係る補助金を交付(予算繰越額32,330千円、交付額32,330千円)した。

【令和2年度補正予算】

肉・酪重点化枠の施設整備事業においては、2道県2クラスター協議会に対し、補助金の交付決定を通知した(交付決定額1,030,977千円)。また、2道県2クラスター協議会に対し、施設整備に係る補助金を交付(交付額959,213千円)とするとともに、1県1クラスター協議会において令和5年度に予算繰越(予算繰越額13,750千円)実施した。

【令和3年度補正予算】

肉・酪重点化枠の施設整備事業においては、1県1クラスター協議会に対し、補助金の交付決定を通知(交付決定額428,302千円)した。また、1県1クラスター協議会に対し、施設整備に係る補助金を交付(交付額428,302千円)した。

② 機械導入事業

【平成27年度補正予算】

5リース事業者に対し、48件の機械装置の導入に係る補助金を交付(交付額142,807千円)した。

【平成28年度補正予算】

4リース事業者に対し、34件の機械装置の導入に係る補助金を交付(交付額80,922千円)した。

【平成29年度補正予算】

7リース事業者及び2クラスター協議会に対し、190件の機械装置の導入に係る補助金を交付(交付額610,919千円)した。

肉・酪重点化枠の機械導入事業においては、2クラスター協議会に対し、4件の機械装置の導入に係る補助金を交付(交付額17,880千円)した。

【平成30年度補正予算】

3県3クラスター協議会、60件の機械装置に対し、事業参加承認を通知(承認通知(補助金)額58,029千円)した。また、20リース事業者及び

4 クラスター協議会に対し、1,259 件の機械装置の導入に係る補助金を交付(交付額 2,748,834 千円)した。

肉・酪重点化枠の機械導入事業においては、2 リース事業者及び1 クラスター協議会に対し、16 件の機械装置の導入に係る補助金を交付(交付額 56,890 千円)した。

【令和元年度補正予算】

6 県 9 クラスター協議会、82 件の機械装置に対し、事業参加承認を通知(承認通知(補助金)額 103,280 千円)。また、35 リース事業者及び6 クラスター協議会に対し、1,975 件の機械装置の導入に係る補助金を交付(交付額 4,807,073 千円)した。

肉・酪重点化枠の機械導入事業においては、1 リース事業者に対しに対し、3 件の機械装置の導入に係る補助金を交付(交付額 4,179 千円)した。

国産チーズ振興枠の機械導入事業においては、1 リース事業者に対し、4 件の機械装置の導入に係る補助金を交付(交付額 49,000 千円)した。

【令和 2 年度補正予算】

38 府県 175 クラスター協議会、2,023 件の機械装置に対し、事業参加承認を通知(承認通知(補助金)額 3,661,608 千円)した。また、42 リース事業者及び9 クラスター協議会に対し、3,252 件の機械装置の導入に係る補助金を交付(交付額 7,774,066 千円)した。

肉・酪重点化枠の機械導入事業においては、1 リース事業者に対しに対し、11 件の機械装置の導入に係る補助金を交付(交付額 38,270 千円)した。

国産チーズ振興枠の機械導入事業においては、2 リース事業者に対し、52 件の機械装置の導入に係る補助金を交付(交付額 250,497 千円)した。

【令和 3 年度補正予算】

41 府県 217 クラスター協議会、2,042 件の機械装置に対し、事業参加承認を通知(承認通知(補助金)額 3,866,940 千円)した。また、9 リース事業者に対し、76 件の機械装置の導入に係る補助金を交付(交付額 119,054 千円)した。

肉・酪重点化枠の機械導入事業においては、1 県 1 クラスター協議会、6 件の機械装置に対し、事業参加承認を通知(承認通知(補助金)額 9,404 千円)した。

飼料増産優先枠の機械導入事業においては、2 県 2 クラスター協議会、5 件の機械装置に対し、事業参加承認を通知(承認通知(補助金)額 58,805 千円)した。

③ 実証支援事業

【令和2年度補正予算】

国産チーズ振興枠の実証支援事業においては、1道9クラスター協議会に対し、補助金の交付決定を通知(交付決定額1,070千円)した。また、1道9クラスター協議会に対し、実証支援に係る補助金を交付(交付額975千円)した。

【令和3年度補正予算】

1県1クラスター協議会に対し、補助金の交付決定を通知(交付決定額2,400千円)した。また、1県1クラスター協議会に対し、実証支援に係る補助金を交付(交付額2,400千円)した。

④ 全国推進事業

ア 4年度の事業計画を検討するため学識経験者を委員とする第1回推進会議を7月29日に開催した。

イ 畜産クラスターの中心的な経営体の育成に必要な指標作りを行うために、全国の先進的経営体の経営内容の調査(酪農・肉用牛289戸)を41地方会員に依頼し、8月～11月末にかけて実施した。

ウ 畜産クラスター事業の効果を確認するために、中心的な経営体の経営改善に向けた取組状況の定量的調査(酪農・肉用牛・養豚計10戸)を、7地方会員に依頼し10月～1月にかけて実施した。

エ 畜産クラスターコーディネーター養成研修の講義動画制作を9月から開始した。

オ 畜産クラスター優良事例調査を5地方会員に依頼し10月から実施した。

カ 畜産クラスターコーディネーター養成研修(養成研修(12月8日):受講者108名、応用研修(1月19日):受講者39名)を開催し、コーディネーター活動に必要な知見の講義とディスカッションを行った。

キ 畜産クラスター情報交換会を2月21日に開催し、クラスター協議会の事務に携わる者の情報交換を行った。

ク 第2回推進会議を2月22日に開催し、本年度の事業進捗状況の確認と5年度事業計画の検討を行った。

⑤ 畜産経営基盤継承支援事業

【令和元年度補正予算】

令和4年度においては、本事業に係る補助金の交付決定はなかった。

(2) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(生産基盤拡大加速化事業)

牛肉の国内需要の増加への対応と輸出の一層の拡大を図るため、肉用牛繁殖雌牛を増頭する取組みに対して増頭奨励金を交付する事業を実施した。

本会で事業実施主体を公募し、全国肉用牛振興基金協会を採択した。事業実施計画及び事業実施要領については農林水産省畜産局長が6月に承認、補助金3,606,660千円を交付した。

(3) 畜産・酪農生産力強化対策事業

畜産・酪農の生産力を強化するための事業として畜産クラスター計画に基づき、次の①～③の事業に補助金交付を行うとともに、④の事業を実施した。

① 酪農経営改善対策事業

本会で事業実施主体を公募し、中央酪農会議を採択した。事業実施計画及び事業実施要領については農林水産省畜産局長が4月に承認、補助金658,656千円を交付した。

② 繁殖性等向上対策事業

本会で事業実施主体を公募し、採択した。事業実施計画及び事業実施要領については農林水産省畜産局長が4月・5月に承認、補助金については次の額を交付決定した。

事業実施主体	補助金交付額
肉用牛改良情報活用協議会	9,206千円
家畜改良事業団	10,668千円
畜産技術協会	6,840千円

③ 養豚競争力強化対策事業

事業実施主体への応募はないため事業の実施はなかった。

④ 家畜生産性向上対策事業

ア 学識経験者等による家畜生産性向上対策検討委員会を2回(9月14日、12月21日)都内で開催し、令和3年度事業で収集した家畜の生産性に係るデータの分析・とりまとめ方法、指導用資料の作成、現地講習会の開催内容等について検討した。

イ 酪農・肉用牛経営の生産性の向上を図るための講習会を2月8日にオンラインで開催し、経営指導者の技術指導力向上を図った。

内容・講師(敬称略)	受講者
○家畜生産性向上対策事業と調査の結果概要 中央畜産会経営支援部(支援・調査)技師 半田 裕紀	106名
○繁殖和牛の飼料・栄養について 静岡県立農林環境専門職大学短期大学部准教授 渡邊 貴之	
○イネ WCS 極短穂茎葉型品種の特徴と利用 農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄農業研究センター 研究推進部事業化推進室農業技術コミュニケーションスタッフ 山田 明央	
○岡山県畜産協会における経営支援業務について 岡山県畜産協会経営支援部(経営対策班)調査役 池見 亮	

(4) 畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)

畜産経営における労働負担軽減・省力化のための計画の策定や導入すべき ICT 関連機械等の選定を行う取組みを支援するとともに、搾乳ロボット・発情発見装置等の ICT 関連機械等の導入を支援した。

ア 農林水産省畜産局長から事業実施計画について 9 月に承認、補助金額 515,792 千円が交付決定された。

イ 3 月 29 日に今年度執行状況等に関する全国会議を開催した。

【令和 3 年度事業繰越分】

補助金交付額	90,843 千円	18 応援会議(18 経営体)
全国推進事業	7 千円	

【令和 4 年度事業実施分】

補助金交付額	391,311 千円	54 応援会議(142 経営体)
全国推進事業 (うち道府県委託費)	27,299 千円 (12,593)千円	(46 地方会員)

(5) 酪農労働省力化推進施設等緊急整備推進事業(楽酪 GO 事業)

酪農労働における働き方改革の実現を一層加速化するため、酪農家による省力化機械装置の導入と一体的な施設の整備、複数の酪農家がまとまって搾乳作業等を省力的に実施するための集合搾乳施設の整備、後継牛の預託育成を行う者に対する家畜飼養管理施設等の補改修、省力化機械装置の導入等を支援した。

ア 農畜産業振興機構理事長から事業実施計画について 9 月に承認、補助金額 644,520 千円が交付決定された。

イ 3 月 29 日に今年度執行状況等に関する全国会議を開催した。

【令和3年度事業繰越分】

補助金交付額	181,393 千円	13 応援会議(13 経営体)
全国推進事業	7 千円	

【令和4年度事業実施分】

補助金交付額	496,475 千円	17 応援会議(25 経営体)
全国推進事業 (うち道府県委託費)	62,158 千円 (32,843) 千円	(46 地方会員)

ウ 家畜・畜産物の衛生対策等に係る支援・指導のための事業

1 農場衛生対策の支援

(1) 家畜防疫・衛生指導対策事業

家畜防疫を確実かつ効率的に実施するため、国家防疫措置に併せて、地域における防疫演習、慢性感染症対応、馬伝染性貧血防疫等の自衛防疫活動を推進するとともに、家畜・畜産物の安全性を確保する上で重要なツールである農場 HACCP 認証の推進に係る支援を総合的に実施した。

ア 6月17日に第1回家畜防疫・衛生指導対策事業推進委員会、6月22日に第1回慢性感染症対策検討部会をオンラインで開催し、4年度実施方針等について了承を得た。

イ 全国推進会議を6月28日にオンラインで開催し、地方会員と事業推進のための情報を共有した。

ウ 地域家畜防疫・衛生指導対策推進事業を実施する45地方会員からの計画承認申請及び交付申請を承認し、概算払い請求のあった43地方会員に対し7月に概算払いを実施した。

エ 地域自衛防取組推進会議を九州ブロック(9月1日佐賀市)、中国ブロック(9月20～21日岡山市)、東海ブロック(10月18日名古屋市)、近畿ブロック(1月13日大阪市)で開催し、各ブロック内の家畜衛生事情や自衛防疫事業等に係る情報交換等を行った。

オ 海外認証制度調査についてドイツ、オランダのAW認証に係る調査を現地専門家に依頼し、年度内に報告書を作成・配布した。

カ 第1回農場 HACCP 情報消費者等普及検討会を9月9日に開催し、今年度の普及方法について了承を得、消費者向けPR動画を作成し、YouTubeで配信するとともに、リビング紙に紹介記事を掲載(12月8～9日神戸市東部・12月末東京全域に配布)した。第2回の検討会を2月15日に

オンラインで開催し、今後の展開等を検討した。

キ 農場 HACCP 審査員養成研修(2日間)を8月～12月に6回開催した((オンライン3回、集合3回)受講生計73名)。

	第1回 8/9・10 (㊥)	第2回 8/30・31 (㊥)	第3回 9/28・29 (集)	第4回 11/16・ 17(集)	第5回 12/7・8 (集)	第6回 12/7・8 (㊥)	合計
受講者数	14名	25名	6名	3名	7名	18名	73名

ク 農場 HACCP 審査員力量向上研修(1日間)をオンラインで開催し、10月20日に更新審査員研修(42名)、11月2日主任審査員研修(60名)、11月10日に新規審査員研修(15名)を実施した。

ケ OJT 現地審査研修を8月～11月に6回開催し、合計6名が受講した。

コ 農場 HACCP 認証評価作業部会を12月15日に開催し、認証農場コメントータの出席も得て、HACCP 認証の現状について意見交換を行った。

サ 認証農場製品への認証マーク貼付拡大作業部会を1月19日に開催し、認証マーク貼付の考え方について検討を行った。

シ 各地域での防疫演習の実施状況を取りまとめ、その情報を周知するために事例集を作成・配布した。

ス 第1回農場 HACCP 高度化推進検討委員会を10月24日に開催し、労働安全管理、環境管理、アニマルウェルフェア等の理念を加えた新たな農場 HACCP 認証基準の検討を進めることのできることを了承を得た。また、オンラインによる作業部会を11月15日及び24日、12月12日及び23日に開催した。第2回の検討委員会を2月8日に開催し、4年度の検討内容に関するとりまとめを行い、了承を得た。

セ 第2回慢性感染症対策検討部会を1月25日に書面開催、第3回検討部会を3月13日に開催、4年度の実施状況を取りまとめ、了承を得た。

ソ 第2回家畜防疫・衛生指導対策事業推進委員会を3月13日に開催し4年度の実施状況を報告し了承を得た。

(2) 農場 HACCP 導入推進強化事業

生産農場における農場 HACCP への取組みの促進等を行う農場指導員を養成する研修等を実施した。

ア 第1回運営委員会を7月8日に書面開催し、農場指導員養成研修会及び農場指導員力量向上研修会の日程、回数、研修内容等の計画について了承を得た。

イ 農場指導員研修会を8月～12月に5回(1回3日間)オンラインで開催した。

	第1回 8/23～25	第2回 9/13～15	第3回 10/4～6	第4回 11/15～17	第5回 12/6～8
受講者数	72名	70名	58名	67名	43名

ウ 農場指導員力量向上研修会を10月～12月に3回(1回1日間)オンラインで開催した。

	第1回(10/19)	第2回(11/30)	第3回(12/14)
受講者数	57名	59名	28名

エ 第2回運営委員会を2月7日にハイブリッド開催し、農場指導員養成研修会及び農場指導員力量向上研修会の開催状況、研修内容、研修生からのアンケート回答等が検討され、研修実施等について評価を得た。

(3) 農場 HACCP 推進農場指定事業

ア 農場 HACCP の基本となる飼養衛生管理基準を満たし、基本的な農場 HACCP の手法を理解し、その取組みを行っている農場を「農場 HACCP 推進農場」として指定した。

イ 指定に当たっては、農場 HACCP 推進農場指定審査委員会を開催し、農場 HACCP 推進農場を指定(6月第44次、9月第45次、12月46次、3月47次)した。指定農場数は令和5年3月末現在で85農場。

【指定農場内訳(令和5年3月末時点)】

牛	豚	鶏	合計
75農場	5農場	5農場	85農場

(4) 農場 HACCP 認証事業

農場 HACCP 認証審査要領に基づき、農場の認証審査を実施した。

ア 農場 HACCP 認証業務に係る判定委員会を開催し、令和5年3月末までに26農場を新たに認証した。3月末時点の認証農場数は356農場。

【認証農場内訳(令和5年3月末時点)】

乳用牛	肉用牛	乳用牛・ 肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	合計
35農場	108農場	3農場	108農場	88農場	14農場	356農場

イ 今年度は、令和5年3月末時点で、初回認証審査26農場、更新審査97農場、維持審査102農場の審査を実施(うちオンラインによる現地審査は更新審査2農場、維持審査6農場)した。

ウ 農場 HACCP 認証マークの畜産製品への貼付については、令和5年3

月末までにこれまでの累計で 35 社に使用を許諾した。

(5) 日本版畜産 GAP (家畜・畜産物) 認証事業

JGAP 認証審査業務に係る判定委員会を開催し、令和 5 年 3 月末までに 7 農場を新たに認証した。3 月末時点の認証農場数は 81 農場。

【認証農場内訳(令和 5 年 3 月末時点)】

乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	合計
6 農場	34 農場	14 農場	23 農場	4 農場	81 農場

(6) 地域養豚生産衛生向上対策支援事業

養豚農場の衛生管理を徹底し、生産性を阻害する疾病(PED、PRRS、オーエスキー病等)の発生・まん延の低減、防止のため、豚生産地域の農場や自衛防疫組織が疾病の低減対策を計画立案し、農場や自衛防疫組織への防疫対策等に係る経費を助成し、疾病発生の低減・防止を図った。

ア 第 1 回事業推進委員会・対策検討会を 7 月 26 日にオンラインで開催し、今年度事業計画、事業達成目標等について確認了承を得た。

イ 概算払請求のあった 8 地域について 9 月に支払いを行った。

ウ 第 2 回事業推進委員会・対策検討会を 2 月 13 日に開催し、今年度の事業実績について評価確認を行い、了承を得た。

(7) 畜産 GAP 拡大推進加速化事業

日本版畜産 GAP の認証取得拡大を図るため、審査体制を強化するための審査員の増員、畜産 GAP の国際規格化に向けた協議及びアニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及拡大等に対する取組みに支援を行った。

ア 事業推進検討委員会をオンラインで 2 回開催した。第 1 回(6 月 24 日)は事業目標の検討等を、第 2 回(2 月 24 日)は事業目標の達成状況の評価等を行った。

イ JGAP 審査員育成の研修会をオンラインで開催した。JGAP 審査員養成研修会は 11 月 16~17 日に開催し、5 名が受講した。JGAP 審査員力量向上研修会は、第 1 回は 12 月 7 日に開催し 23 名が受講、第 2 回は 1 月 11 日に開催し 21 名が受講した。

(8) 野生イノシシ経口ワクチン散布対策事業

野生イノシシを介した豚熱のまん延防止を図るため、豚熱経口ワクチン導入全国協議会が行う経口ワクチンの導入・保管等の取組支援、都道府

県協議会が行う経口ワクチンの散布地点の選定・散布・回収の実証に必要な取組み、ドローンやベイトステーション等を活用した散布方法の省力化を図る取組等を支援した。

ア 航空運送事情の悪化により令和 3 年度に輸入できなかった豚熱経口ワクチンを全国協議会が、令和 4 年 8 月に輸入・保管した(2 回 345,600 個)。令和 4 年度分は、1 回目は 9 月、2・3 回目は 1 月に輸入・保管(518,400 個)するとともに、3 月に追加輸入(172,800 個)を行った。

イ 令和 4 年度は、33 都府県協議会(岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・東京・神奈川・山梨・長野・静岡・新潟・富山・石川・岐阜・愛知・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・岡山・鳥取・広島・山口・徳島・香川・愛媛)が、経口ワクチンの散布実証や散布の省力化の取組みを実施した。

(9) アフリカ豚熱等緊急防疫体制確立事業

野生イノシシを介した豚熱については、捕獲・狩猟従事者等の人や物を介した感染拡大が疑われること、東アジアで拡大しているアフリカ豚熱については、外国人を介して我が国へ侵入することを警戒する必要があること等から、捕獲・狩猟従事者に対する豚熱の交差汚染防止対策を周知するとともに、アフリカ豚熱に関する外国人向け小冊子等を作成・配付し、我が国への侵入防止の注意喚起を行った。

ア 第 1 回推進委員会を 9 月 13 日に開催し、事業内容について了解を得るとともに、第 2 回委員会を 3 月 6 日に開催し、実施状況報告、事業評価を行った。

イ 普及啓発のための資料検討会を、第 1 回(9 月 26 日)、第 2 回(11 月 2 日)、オンラインで開催し、捕獲・狩猟従事者や外国人向けの普及啓発資料の内容・広報について検討するとともに、第 3 回(3 月 6 日)を開催し、作成した資料及び広報の実施状況報告・評価を行った。

ウ 狩猟者向け資料として、小冊子・映像資料を作成し、都道府県・猟友会等に配布した。

エ 外国人向け資料として、6 言語で小冊子・ポスターを作成し、都道府県・地方農政局・動物検疫所・関係団体等に配布するとともに、小冊子については、21 か所のホテルで配布、ポスターについては、47 か所の高速道路サービスエリアで、デジタルサイネージ掲出を 1 か月間実施した。

オ 訪日外国人に対し、アフリカ豚熱等の交差汚染防止対策の理解状況のアンケート調査を実施した(500 回答)。

2 馬の伝染病対策の支援

(1) 馬飼養衛生管理特別対策事業

競走馬以外の馬の飼養衛生管理環境の整備を図り、馬臨床獣医師等に対する馬飼養衛生管理に必要な感染症の知識や馬獣医療に係る知識・技術の習得のための講習会・臨床実習の開催、馬の健康手帳及び馬飼養衛生に係る普及啓発資料の作成・配布及び地域における馬の飼養状況や衛生管理に関する実態調査を実施した。

ア 中央推進委員会を6月に書面開催し、事業実施計画について承認を得、達成目標を確認した。また、同委員会を2月に書面開催し、事業達成目標等の自己評価結果等の検証を行った。

イ 馬飼養衛生管理技術検討会を6月に書面開催し、作成するテキスト等の検討を行った。

ウ 地方会員の担当者を対象に、6月28日に全国事業推進会議をオンラインで開催し、事業推進のための情報共有を行った。現在、北海道家畜産物衛生指導協会をはじめとする36地方会員が事業を実施した。

エ 9月27～29日、鹿児島大学で馬臨床実習を実施した(参加者15名)。

オ 10月26～28日、JRA総研で馬感染症研究会を開催した(参加者15名)。当研究会の講演要旨集を作成し、関係者へ配布した。

カ 全国の馬飼養関係者を対象とした馬地域獣医療実態調査を実施し、結果を集計・分析するとともに、過去に実施した調査結果との比較分析に関する報告書を作成し、調査対象者へ配布した。

キ 馬の健康手帳、疾病テキスト(腺疫、馬伝染性子宮炎)を作成し、関係者へ配布した。

ク 地方における事業展開としては、地域馬飼養衛生管理体制整備委員会を42回(532名参加)、地方講習会を計34回(977名参加)、及び馬飼養衛生普及検討会を10回(293名参加)開催した。

(2) 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

地域における馬の自衛防疫活動の強化を図り、乗用馬、農用馬等を対象に馬インフルエンザワクチンの予防接種、繁殖牝馬を対象に馬鼻肺炎ワクチンの予防接種を実施した。また、育成馬及び繁殖牝馬を対象に日本脳炎、破傷風、馬ゲタウイルス及び馬インフルエンザワクチンの予防接種を行うとともに、ワクチン接種の普及啓発資料を作成・配布し、馬伝染性疾病の防疫推進を行った。

ア 第1回事業推進対策委員会を6月に書面開催し、事業実施計画について承認を得るとともに、事業推進に関する検討を行った。第2回事業推進対策委員会を2月に書面開催し、事業達成目標等の自己評価結

果等の検証を行った。

イ 企画等委員会を6月と8月に書面開催し、ワクチン接種推進用のパンフレット(馬インフルエンザ、馬鼻肺炎)を作成し、9月に馬飼養関係者へ配布した。

ウ 36 地方会員が事業窓口となり、乗用馬・農用馬等の馬に対するワクチン接種に対する助成を行った。

【ワクチン接種実績】

区 分	接種ワクチン	接種頭数
乗用馬・農用馬等	馬インフルエンザワクチン	5,748 頭
繁殖牝馬	馬鼻肺炎ワクチン	延 16,886 頭
育成馬等	馬インフルエンザ、破傷風、 日本脳炎等のワクチン	42,215 頭

3 優秀な産業獣医師の確保支援

(1) 臨床獣医師防疫体制強化事業

口蹄疫やアフリカ豚熱等の特定疾病及びその他の感染症に対する防疫支援体制を強化するため、産業動物新規獣医師及び中堅獣医師を対象に講習会を実施するとともに、特定疾病による損耗防止等の防疫技術に関する普及資料を作成・配布し、周知を図った。

ア 新規獣医師基礎臨床診療技術部会を4月に書面開催し、本年度の新規獣医師基礎臨床診療技術研修の内容等を検討するとともに周知を行った。

イ 第1回臨床獣医師防疫体制強化推進委員会を5月に書面開催し、本年度の事業計画について承認を得るとともに、達成目標等を確認した。

ウ 家畜伝染病発生時に緊急防疫体制を支援する獣医師の養成を目的として、新規獣医師基礎臨床診療技術研修を農林水産大臣指定の家畜診療施設(9か所)で開催し、64名が受講(4月4日～7月11日)した。

エ 特定疾病による損耗防止等防疫技術に関する資料として、「口蹄疫・牛疫・牛肺疫の特定家畜伝染病防疫指針」及び「牛海綿状脳症(BSE)の特定家畜伝染病防疫指針」を各10,000部作成し、全国の産業動物獣医師及び関係機関に配布した。

オ 新規獣医師を対象とする特定疾病等に関する防疫技術研修及び特用家畜等に関する衛生管理技術研修、中堅産業動物獣医師を対象とする感染症等対策強化講習会、防疫体験実習及び最新臨床診断技術向上講習会等の収録動画を講座として公開(10月末～2月)し、全32講座に577人の受講希望の産業動物獣医師等が受講した。

カ 第2回臨床獣医師防疫体制強化推進委員会を2月に書面開催し、令和2年度～4年度事業実施状況の確認、自己評価を行うとともに、5年度以降の事業実施方策について確認を行った。

(2) 獣医療提供体制整備推進総合対策事業

(獣医師養成確保修学資金給付事業)

地域の産業動物獣医師への就業を志す獣医系大学への地域枠入学者を対象に、入学試験合格後、大学入学前に大学へ納付する費用及び入学後に必要な費用を修学資金として給付した

ア 企画・推進委員会を7月13日に開催、今年度事業について確認を行った。

イ 今年度のパンフレット・ポスターを作成し、8月に高校・大学・地方会員等に配布し、併せて本会ホームページの掲載内容も更新した。

ウ 4年度の修学資金給付対象学生は39名である。

4 家畜衛生対策の支援 (家畜衛生対策推進協議会事業)

家畜衛生対策推進協議会が実施する次の家畜衛生対策事業について、活動の支援を行った。

(1) 獣医学生に対する技術支援

臨床実習等支援事業(家畜衛生対策推進協議会事業)

獣医学を専攻する学生を対象に、関係大学・機関等の協力を得て、臨床実習・行政体験などの研修会を開催するとともに、獣医系大学において産業動物診療への理解醸成等の普及・周知のための講習会を開催し、産業動物分野における獣医師の育成・確保を図った。

ア 6月3日に検討委員会を書面開催し、事業推進について獣医系大学等へ周知を図った。

イ 臨床実習研修・行政体験研修については、6月15日～7月5日まで受講者を募集したところ286名の応募があった。

ウ 7月中に臨床実習研修76名、行政体験研修198名、計274名を受講決定し、8月1日～2月17日まで研修を実施し260名が受講した。

エ 理解醸成講習会を延べ8大学8回(10月2回、11月2回、12月4回)、畜種別講習会を延べ7大学8回(10月5回、12月3回)開催し、それぞれ526名、402名の学生が受講した。

(2) 野生動物からの被害低減対策

野生獣衛生推進体制促進事業(家畜衛生対策推進協議会事業)

野生獣による家畜への伝染病の伝播拡散や人獣共通感染症の浸潤等、家

畜飼養衛生管理上の危害の防止を図るため、家畜衛生関係者等を中心とした情報発信体制を地域に構築するとともに、野生獣(イノシシ、シカ)に係る衛生実態調査を実施し、衛生状況等の情報の普及推進を図った。

ア 令和4年度助成団体は地方会員等16団体。

イ 6月23日に第1回野生獣衛生推進体制促進委員会及び第1回技術専門委員会を開催し、今年度の円滑な事業の推進、達成目標の確認を行った。

ウ 6月28日に第1回全国推進会議をオンラインで開催し、事業内容等の周知及び各県実績等について確認した。

エ 9月13日に野生獣対策のため講習会をオンラインで開催した。

オ 9月30日に第2回全国推進会議を開催し、事業の進捗状況と啓発資料の作成について確認した。

カ 2月24日に第2回野生獣衛生推進体制促進委員会等を開催し、事業達成目標等の自己評価結果の検証を行った。

エ 家畜・畜産物の生産・流通・消費に関する調査・研究、情報提供、及び知識の普及・啓発を図る事業

1 食品残さの飼料化利用支援

未利用資源活用対策事業

飼料として活用が進んでいない食品産業残さや農場残さ等の資源の活用を図るため、各地域に存在する国産稲わらを飼料として活用するための課題を調査するとともに、活用普及に向けた情報交換会を開催した。

ア 大学、研究機関等の有識者による検討委員会を2回(9月2日・3月27日)オンラインで開催し、事業実施内容、調査内容、取りまとめについて検討を行った。

イ 委員会での検討結果を踏まえ、11月～1月に飼料としての稲わらの利用状況、課題等の調査を6県で実施した。

ウ 稲わらを利用している畜産経営者、供給事業者、畜産会等畜産関係団体を参集し国産稲わらの活用に向けた課題や条件について意見交換を行うために、国産稲わら利用推進情報交換会を3県でオンライン開催した(宮城県3月3日15名参加、岡山県3月2日16名参加、熊本県3月3日19名参加)。

エ 調査結果報告書600部作成し、畜産関係者等に配布した。

2 畜産経営の調査

畜舎特例法に基づく畜舎等の建築設計に係る解説等普及指導事業

- ア 8月19日、10月17～18日に「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律」に関する専門家打合せ会議を開催した(学識経験者3名、国土交通省4名、農林水産省6名参加)。
- イ 12月23日に「畜舎特例法に関する建築士向け技術解説書作成検討会」を開催し、「逐条解説の作成状況」及び建築士向け「技術解説書」の作成に向けての検討を行った(学識経験者5名、国土交通省2名、総務省1名、農林水産省5名参加)。
- ウ 2月6～7日に宮崎県内において畜舎特例法に基づき建設された畜舎等の実態・状況現地調査(肉用牛2戸、肉用鶏1戸)を行った(調査員：学識経験者4名、国土交通省1名、農林水産省3名)。
- エ 2月に「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律逐条解説集(Q&A)」を450部作成し、都道府県庁、国行政機関、地方会員等に配布し、畜舎建築特例法の理解促進と普及啓発を図った。

3 畜産情報の提供

(1) 出版事業

- ア 月刊誌「畜産コンサルタント」を毎月発行(年間18,000部発行)。本会事業とも連携したタイムリーな特集を企画し、関係者に情報提供を実施した。
- イ 既存の特別出版物の頒布を実施した他、「畜産手帳2023」、「日本飼養標準・肉用牛(2022年版)」を刊行した。

(2) 電算処理事業

- ア インターネット(畜産情報ネットワーク(LIN))を通じた畜産の情報提供を実施した。
- イ 畜産会組織が行う畜産経営診断を効率的に実施可能とするため、畜産経営分析支援システムを提供し、その運用を支援した。
- ウ 畜産特別資金利子補給等に係る電算処理業務等を実施した。

(3) 畜産経営情報提供事業

- 11月25日に開催した「全国優良畜産経営管理技術発表会」の優良事例の優秀な経営内容・高い生産技術等を普及するための情報を提供した。

Ⅲ その他（相互扶助等）の事業

1 軽種馬経営の支援

（1）軽種馬経営強化改善資金・軽種馬経営継承者借換資金融通事業

軽種馬経営を支援する借換資金に係る貸付実行、異動等の帳票データの処理業務を実施した。

（2）軽種馬経営高度化指導研修事業

ア 有識者による経営管理技術検討委員会を2回(7月8日、2月20日)都内で開催し、軽種馬生産地域の農業協同組合等の営農指導者を対象にした営農指導研修会の内容等の検討、事業成果の検証等を行った。

イ 有識者による生産地調査検討委員会を2回(7月8日、2月20日)都内で開催し、軽種馬生産費等調査の実施計画、内容検討、調査結果の分析等を行った。

ウ 農業協同組合の営農指導員等を対象に、軽種馬経営に対する経営指導の強化を図ることを目的に、北海道新ひだか町静内で営農指導研修会を11月18日に開催した(受講者16名)。

エ 北海道日高地域の軽種馬生産牧場20戸を対象に、生産費等の現地調査を11月～12月に実施した。

オ 生産費調査等報告書を作成し、軽種馬関係者に配布した。

2 畜産振興の推進

（1）畜産振興基金事業

本会及び地方会員役職員に対し、福利厚生のために融資(新規貸付2件・継続1件)を実施した。

（2）地方会員活動支援事業

本会と地方会員との連携強化を図るため、地方会員常勤役員を中心とした地方会員活動推進検討委員会において畜産会組織の運営上の課題等について協議を行い、組織の円滑な運営等を目指す活動を行った。

ア 本会と地方会員との連携・組織強化を図るため、各ブロックから推薦された地方会員常勤役員による地方会員活動推進委員会を年4回開催した。

開催日	開催場所	議 事
第1回 5月13日	ワテラス コモンホール	令和3年度事業報告 令和4年度事業計画 ブロック会議共通テーマと今年度の重点課題
第2回 10月14日	全国家電会館	事業実施状況中間報告 重点課題に関するブロックでの検討状況(中間報告) 総括畜産コンサルタント資格取得者への処遇改善
第3回 12月9日	ワテラス コモンホール	事業実施状況中間報告 重点課題に関するブロックでの検討結果
第4回 3月3日	全国家電会館	令和4年度事業実施状況報告 令和5年度事業計画・予算等

イ 本会及び地方会員役職員を対象とした慶事、弔事関係業務を実施。
43 地方会員 543 名が参加。慶事 14 件、弔事 9 件に対応した。

ウ 鹿児島県畜産協会の推薦により、永年にわたり功績のあった肉用牛繁殖経営者 3 名に中央畜産会会長の感謝状を 8 月 29 日に授与した。

【畜産生産者等功績者表彰対象者(敬称略)】

鹿児島県曾於市 相星 豊(98 歳)

鹿児島県肝属郡錦江町 中俣 道夫(95 歳)

鹿児島県南さつま市 濱田 厚子(75 歳)

3 衛生対策の連携

(1) 競走馬防疫促進対策事業

地方競馬における自衛防疫に対する理解の向上とワクチン接種の徹底及び馬インフルエンザ等予防接種を日本地方競馬馬主振興協会を通じて 12 都道府県馬主会で実施した。

(2) 農場 HACCP 認証協議会運営事業(農場 HACCP 認証協議会事業)

農場 HACCP 認証協議会の事務局を運営した。

ア 7 月 12 日付けで農場 HACCP 認証基準が一部改正されたことから、「農場 HACCP 認証基準改正に伴う認証審査の経過的措置」を定め、7 月 12 日に関係者(審査員、認証農場等)へ通知した。

イ 3 月末までに農場 HACCP 審査員として 27 名(累計 395 名)、主任審査員として 3 名(累計 94 名)を新たに登録した。

4 施設・機械部会の活動

(1) 施設・機械部会運営事業

ア 畜産関連情報を広く収集し、部会便り(1~8 号)等をメールにより部会会員に周知した。

イ 全体会議を5月20日に開催(参加者97名)、畜産施策等の説明を実施した。

ウ 部会員の役員等を対象にトップセミナーを8月2日にオンライン開催した。

開催日	内容・講師(敬称略)	受講者
8月2日	○世界の穀物需給と今後の見通し 株式会社資源・食糧問題研究所代表取締役 柴田 明夫 ○飼料をめぐる情勢 農林水産省畜産局飼料課課長 富澤 宗高	102名

エ 令和4年度畜産施策等説明会を12月20日に開催(参加者124名)し、「令和4年度第2次補正予算」及び「みどりの食料システム法の認定制度等について」説明を実施した。

開催日	内容・講師(敬称略)	受講者
12月20日	○令和4年度第2次補正予算の概要 農林水産省畜産局企画課課長 関村 静雄 " 課長補佐 寺野 貴之 " 畜産局飼料課課長補佐 齋藤 将司 " 畜産局畜産振興課課長補佐 安松恵一郎 ○みどりの食料システム法の認定制度等について 農林水産省大臣官房みどりの食料システム戦略グループ 持続的食料システム調整官 齊賀 大昌	140名

オ 施設・機械部会幹事会を12月20日に開催(出席幹事18名)し、令和4年度施設・機械部会の主な活動について報告するとともに今後の国際養鶏養豚総合展(IPPS)運営体制について協議した。

(2) 国際養鶏養豚総合展開催事業(国際養鶏養豚総合展運営協議会事業)

国際養鶏養豚総合展2022開催(4月27~29日、ポートメッセなごや)に向けた企画、情報分析及び正副会長会議、幹事会の開催等事務をIPPS運営協議会からの事務受託として実施した。

5 馬事畜産振興推進

馬事畜産振興推進事業(馬事畜産振興協議会事業)

ア 46道府県馬事畜産振興協議会に委託して、全国各地の地方競馬場等において地域畜産物の配布、競馬見学会開催、冠レースの実施等を行い、地方競馬による畜産振興、社会貢献等について周知した。

イ 地方競馬のPR、地方競馬による畜産振興について普及啓発を図るため、地方競馬関連商品(サンプリング品)を作成し、競馬場来場者、畜産関係者等に延べ15,000セットを配布した。

ウ 地方競馬12主催者が、競馬場内で自ら来場者等に対して地域畜産物を提供するための費用を補助した。

エ 各種イベントにおいて畜産フェアを開催し、畜産関係者及び一般消費者に対して、地方競馬による畜産振興への寄与等について周知を図った。

開催日	イベント名	開催場所	実施内容
4月27日 ～29日	国際養鶏養豚総合展	ポートメッセなごや	・ブース展示 ・サンプリングキット配布(3,000部) ・LL牛乳配布(8,000個)
10月1日	動物感謝デー	上野恩賜公園	・蹄鉄輪投げ ・サンプリングキット配布(500部) ・神奈川県産畜産物配布(横濱ビーフレトルトカレー・マドレーヌ)
10月6日 ～10日	全国和牛能力共進会鹿児島大会	鹿児島県霧島市牧園町	・ブース展示 ・蹄鉄輪投げ ・サンプリングキット配布(3,800部) ・鹿児島県産畜産物配布(鹿児島黒牛しぐれ煮)
10月8日 ～9日	いちご一会とちぎ国体	地方競馬教養センター	・サンプリングキット配布(1,000部) ・栃木県産畜産物配布(前田牧場レトルトビーフカレー)
10月15日 ～16日	東京食肉市場まつり	東京都中央卸売市場食肉市場	・サンプリングキット配布(2,000部) ・茨城県産畜産物配布(常陸牛レトルトカレー・ポークジャーキー)
3月9日 ～16日	地方競馬ミルクウィーク	全国13地方競馬場	・牛乳、ヨーグルト等の配布(延べ16,000個) ・冠レースの実施及び副賞の提供
3月19日 ～20日	ばんえい記念	帯広競馬場	・サンプリングキット配布(1,500部) ・LL牛乳配付(1,500個)

オ 地方競馬による畜産振興への寄与について消費者等に周知するとともに、我が国の肉用牛生産振興の一環として、WEBキャンペーン「がんばれ！日本の肉用牛生産者応援キャンペーン」を8月29日～9月20日まで行い、79,533名の応募があった。

カ 地方競馬の売上が畜産振興に寄与していることを周知するため、地方競馬のダートグレード競走等基幹競走の優勝馬主及び上位騎手に対して地域畜産物を贈呈した。

キ ダービーシリーズ2022開催を記念してWEBキャンペーン「ダービーシリーズ2022キャンペーン」を5月27日～6月24日まで行い、40,271名の応募があった。

ク 11月3日に盛岡及び門別競馬場で開催されるJBC2022を記念して、10月24日～11月6日まで地方競馬の普及と畜産物の消費拡大につながるWEBキャンペーンを実施。キャンペーン告知のために、特設サイトの開設、ポスター・チラシの製作、盛岡駅・札幌駅での交通広告宣伝を実施した。

ケ 地方会員から推薦のあった家畜に係わる伝統行事103行事に対して行事保存、開催支援を目的とした奨励金(合計22,125千円)を交付した。

コ 家畜に係わる伝統行事に関する情報提供を行うため、ホームページを

利用した情報発信、全国の行事を取りまとめた冊子を5,000部作成し、畜産フェアの来場者や行事主催者等へ配布したほか、全国の農業高等学校371校に1,448部、農業大学校48校に264部配布した。

6 畜産関連先端設備の導入支援

中小企業等経営力向上設備等証明事業

質の高い設備投資の促進によって畜産事業者の経営力向上を図り、我が国の畜産生産に寄与することを目的に、中小企業庁が進める「先端設備」等を導入する際の税制措置(法人税、所得税及び固定資産税の軽減措置)に係る証明書発行業務を実施した(令和5年3月末現在281件の証明書を発行)。

IV 会員相互の連携及び組織強化

1 会員相互の連携

- ① 会員相互の連絡調整を緊密に行う。特に、地方会員についてはブロック単位で開催される常勤役員・事務局長会議に本会役職員を派遣。共通課題の検討や各ブロックが抱える課題について情報交換を行った。

開催日	ブロック	開催場所	派遣者数
7月8日	近畿	大手前建設会館(大阪市)	2名
7月19日	関東	Gメッセぐんま(高崎市)	2名
9月12日	中国	ひろしま国際ホテル(広島市)	2名
10月21日	四国	東京第一ホテル松山(松山市)	2名
11月1日	九州・沖縄	ニューウェルシティ宮崎(宮崎市)	2名
11月10日	北陸	オンライン	
11月22日	東海	岐阜市文化センター(岐阜市)	2名

- ② 畜産農家の経営改善と発展を図るためには、地方会員に優秀な指導者が必要であることから、地方会員職員に対する指導者養成研修等を行った。
- ③ 地方会員及び中央会員の管理者が円滑な組織運営を行うことができるよう管理者向け研修会を開催した。
- ④ 日本の畜産業の安定した振興を図るため、TPP11、日米貿易協定、日EU・EPA、日英EPA等発効後の情勢変化と総合的なTPP等関連対策のフォローアップに的確に対応するため、畜産関係団体等で組織化された「日本の畜産ネットワーク」の事務局として畜産施策に関する情報を会員に提供した。
- ⑤ 農林水産省が主催する「中央畜産技術研修」22講座に会員職員100名の受講斡旋を行った。
- ⑥ 全国各地で開催される共進会等催事への協賛・後援と賞状・副賞を授与した。
- ア 中央会員等8団体に共進会等(11件：賞状17点、カップ9点、楯6点)、17地方会員に共進会等(27件：賞状58点、楯10点)に対して中央畜産会会長の賞状、副賞を授与した。
- イ 第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会出品者のうち、永年にわたり和牛生産に貢献してきた70歳以上の者58名に対し、中央畜産会会長賞

を授与した。

2 組織強化

- ① 全国畜産縦断いきいきネットワークなど生産者の組織化に取り組むため、全国畜産縦断いきいきネットワーク事務局として、理事会を4回(4月20日、6月14日、8月10日、2月15日)都内で開催し、令和4年度活動計画、今後の活動等について検討した。
- ② 施設・機械部会員に対して畜産施策等に関する情報を部会便り、全体会議等に提供した。また、部会員役員クラスを対象にトップセミナーを開催した。
- ③ 業務効率化を図るため、各種業務のシステム化、データベース化の推進と情報の一元管理を構築するとともに、情報セキュリティ対策の強化等を実施した。
 - ア 本会職員や外部委員の旅費、謝金等を一元的に処理する本会独自の「外部員管理システム」を構築し、9月より順次運用を開始した。
 - イ ログ管理、デバイス管理、IT資産管理及び不正接続防止機能を有するシステムを8月に導入し、情報セキュリティ対策の強化を図った。
 - ウ 「獣医師養成確保修学資金給付事業」を適正かつ円滑に実施するため、本会独自のデータベースとして「修学資金給付事業管理システム」を構築した。
 - エ 本会HPの保守管理及び運用業務を外部に委託し、業務の効率化を図った。
- ④ 職員が幅広い知識を得ることや業務に対する意識向上等を図るため、積極的な人材育成、強化を行った。
 - ア 新規採用者(1名)に対しては、社員教育専門業者が主催する新社会人向け研修会を3講座受講させたほか、採用2年目の職員(4名)に対しても同者が主催する社員教育研修会を1講座受講させた。
 - イ 若手職員を2グループに分けて、本会の職員が講師となり、畜産経営等に関する研修を毎週実施した。
- ⑤ コロナ禍においても積極的な業務の推進を行った。
 - ア 職場での密を避けつつ業務の質を落とさないようにするため、原則週1日のテレワークや会議室で業務遂行するなどの措置を講じた。
 - イ 「畜産事業者における新型コロナウイルス感染防止、感染者が発生

した時の対応及び事業継続に関する基本的なガイドライン」を8月、11月及び令和5年3月に一部改正を行い、会員に周知した。

⑥ 事業量の増減等に柔軟に対応する組織人員体制の整備を図るとともに、効率的な事業推進の運営に努めた。

ア 業務量の増減等に柔軟に対応した適正な人員配置を実施するとともに、必要な人員を確保するため、4月に新卒1名、年度途中で4名を採用した。

イ 令和5年4月の新卒者3名（千葉大学園芸学部、東京農工大学農学部、明治大学農学部）を確保した。また、この3名に対し、前年10月の内定以降、本会業務の理解を深めるため毎月1回の研修を実施した。

ウ 令和6年4月の新規採用に向けて、大学訪問や大学主催の企業セミナーなどに積極的に参加するとともに、本会の業務を知ってもらうためにインターンシップ(4名)を受入れた。企業セミナーなどの際は、地方会員についての説明も実施した。

エ 令和6年度の新卒者の採用募集を本会HPに掲載するとともに、全国の農学部系大学24校や本会事業等で委員委嘱している大学教授等に募集要項を送付した。

【活動実績】

・大学訪問(4校)

日本大学生物資源科学部、千葉大学園芸学部、新潟大学農学部、帯広畜産大学

・企業セミナー参加(7校)

対面方式 2校(日本大学生物資源科学部、麻布大学)

オンライン方式 5校(東京農工大学農学部、新潟大学農学部、明治大学農学部、東京農業大学、帯広畜産大学)

オ 組織の見直しを行い、令和5年4月1日より業務を実施することとした。見直し内容については次のとおり。

○管理部に「施設・機械部会」担当業務を新設

会員数の増加やそれに伴う業務内容の多様化と業務量の増加に対応するため、管理部に「施設・機械部会」担当業務を新設した。

○管理部に情報システム管理室を新設

情報システム関係の業務量が年々増加するとともに、サイバーセキュリティの確保や多岐にわたる情報システムの設計・開発・保守等、高度な専門知識と組織的な対応を行うため、情報システム管理室を新設した。

V 運営管理事項

1 総会

令和4年度定時総会

開催日時 令和4年6月23日（木）13時00分～13時50分

開催場所 東京都千代田区

都市センターホテル5階会議室「オリオン」

議 事

（報告事項）

令和3年度事業報告に関する件

令和3年度財務諸表等に関する件

令和3年度事業監査報告

（決議事項）

第1号議案 令和4年度役員報酬等の総額を定める件

第2号議案 令和4年度会費及び賛助会費の額並びに会費の徴収方法に関する件

第3号議案 役員（理事及び監事）の選任に関する件

2 理事会

（1）第1回理事会

開催日時 令和4年6月8日（水）11時30分～12時30分

開催場所 東京都千代田区

都市センターホテル5階会議室「オリオン」

議 事

（報告事項）

代表理事及び業務執行理事の自己の職務の執行状況の報告

（決議事項）

議案1 令和4年度定時総会に附議すべき事項に関する件

（総会報告事項）

令和3年度事業報告に関する件

令和3年度財務諸表等に関する件

令和3年度監事監査報告

（総会決議事項）

第1号議案 令和4年度役員報酬等の総額を定める件

第2号議案 令和4年度会費及び賛助会費の額並びに会費の徴収方法に関する件

第3号議案 役員（理事及び監事）の選任に関する件

議案2 規程等の一部改正に関する件

議案3 令和4年度会計監査人の報酬の額を定める件

議案4 令和4年度定時総会の招集に関する件

(2) 第2回理事会

開催日時 令和4年6月23日（木）13時55分～14時10分

開催場所 東京都千代田区

都市センターホテル5階会議室「スバル」

議 事

（決議事項）

議案1 役付き役員の互選に関する件

議案2 賛助会員の新規入会に関する件

(3) 第3回理事会

開催日時 令和4年11月11日（金）11時30分～12時10分

開催場所 東京都千代田区

都市センターホテル5階会議室「オリオン」

議 事

（報告事項）

代表理事及び業務執行理事の自己の職務の執行状況の報告、及び令和4年度事業の執行状況についての報告

（決議事項）

議案1 会員の新規入会に関する件

議案2 規程等の一部改正に関する件

（その他）

アフリカ豚熱及び豚熱の交差汚染防止緊急対策事業（新規）につい

て

(4) 第4回理事会

開催日時 令和5年3月15日（水）11時30分～12時25分

開催場所 東京都千代田区

都市センターホテル5階会議室「オリオン」

議 事

（報告事項）

代表理事及び業務執行理事の自己の職務の執行状況の報告、及び令和4年度事業の執行状況についての報告

(決議事項)

- 議案1 令和4年度事業計画の変更及び収支予算の補正等に関する件
- 議案2 令和5年度事業計画及び収支予算等に関する件
- 議案3 令和5年度における一時借入金の限度額に関する件
- 議案4 規程等の一部改正に関する件
- 議案5 賛助会員の新規入会に関する件
- 議案6 総括参与の委嘱に関する件

3 監事監査

(1) 第1回監事監査(定時)

開催日時 令和4年5月31日(火) 12時45分～14時40分
開催場所 東京都千代田区 公益社団法人中央畜産会第2会議室
監査事項 令和3年度事業報告及び決算等について

(2) 第2回監事監査(中間)

開催日時 令和4年11月1日(火) 12時45分～14時10分
開催場所 東京都千代田区 公益社団法人中央畜産会第2会議室
監査事項 令和4年度事業の実施状況報告及び中間決算状況について

4 会員の動向(令和5年3月31日現在)

	期首会員数	期中の動向		期末会員数
		増	減	
中央会員	60会員	1	—	61会員
地方会員	51会員	—	—	51会員
賛助会員	78会員	6	2	82会員
合計	189会員	9	2	196会員

令和4年度 入・退会

中央会員

一般社団法人食肉科学技術研究所(令和4年11月11日入会)

賛助会員(施設・機械部会員)

井関農機株式会社（令和4年4月1日入会）
 上田鉄工株式会社（令和4年4月1日入会）
 A-Tech株式会社（令和4年4月1日入会）
 ライブストック・アグリテクノ株式会社（令和4年4月1日入会）
 長野クリエート株式会社（令和4年6月23日入会）
 株式会社ヤザワコーポレーション（令和4年6月30日退会）
 株式会社エヌ・ビー・エル（令和4年11月11日入会）
 株式会社エヌ・ビー・エル（令和5年3月31日退会）

5 組織体制（役職員数の推移）

区 分	令和4年4月1日	令和5年3月31日
常勤役員	3名	3名
総括参与	0名	1名
職員	24名	24名
出向職員	2名	1名
嘱託職員	56名	53名
臨時職員・派遣職員	13名	12名
合 計	98名	94名